

調査研究活動報告書

作成年月日 平成20年10月31日

報告者氏名 角田勝幸



調査研究活動として第70回全国都市問題会議出席した結果を報告書いたします。

- 1、 開催日時 平成20年10月23日(木)～24日(金)
- 2、 開催場所 朱鷺メッセ・コンベンションセンター(新潟市)
- 3、 主催者等 全国市長会・東京市政調査会・日本センター・新潟市
- 4、 行事の概要

《第1日目 平成20年10月23日(木)》

◎ 午前09時30分 開会式

- ・開会あいさつ・・・全国市長会 秋田市長 佐竹敬久
- ・開催市市長あいさつ・・・新潟市長 篠田 昭
- ・来賓祝辞・・・新潟県知事 泉田裕彦代理副知事



◎ 午前09時50分

基調講演『地域・都市の信頼度—50年後、100年後』

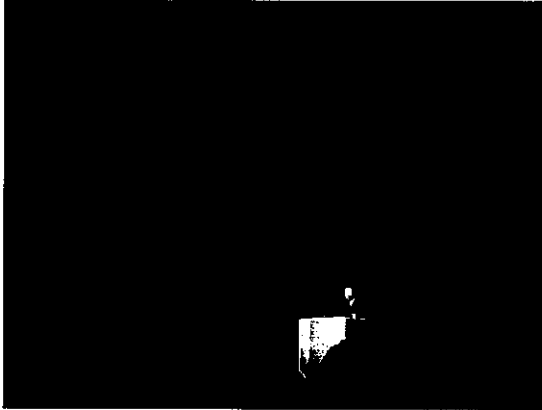
財団法人日本経済研究所理事長 大川澄人

(要旨)

日本海を中心とした逆さ地図をみると、日本とロシア、韓国、中国との近さが実感できる。地域の将来を考えるにあたって、日本及び近隣の諸国の動向は重要である。日本の人口は2005年1億2800万人をピークに2050年には1億人を切り、2100年には1900年と同じくらいの5000万人を下回ると推計されている。

少子化と高齢化の同時進行による人口減少は、労働力の絶対減少と所得、

消費構造に大きな影響を与えるが、しかし、一方、世界人口は現在の65億人から50年後は90億人と増加する。日本は経済大国ではあるが一人



あたりのGDPはOECD諸国中18位と急落した。

今後、地域内の生産物販売需要先や観光客誘致等を考えるとき、日本は減少し海外人口は増加しこれに比例し需要先も海外が増加する。

また、自分の地域も人口減少と高齢化を覚悟しなければならない。

これらを受けてプロジェクトの対象地域は様々で、これに対応した意思決定システムが重要となる。時代は変わっても成功の共通ポイントは

- 1) キーパーソンの存在・・・企画・開発型、実行・推進型、管理・調整型がそれぞれの段階で必要。
- 2) 持続的に地域活性化を進めるための人材育成。
- 3) 明確な地域ビジョンの作成。
- 4) 地域資源への気づきと活用。
- 5) 多様な内外関係者とのネットワークの形成。
- 6) 環境、安心、安全への配慮に加え、プロジェクトをやりぬく意思とひつこさを行政、市民が共有することが必須である。

ある観光地では宿泊施設の人数のみの入山制限で自然を維持することによりむしろ観光資産の価値を高め経営の安定も図られている。人口減少時代にはこのような工夫を含め、単に需要増大を図るよりも、その地域にとって適正な観光資源のキャパシティー、持続的経営可能な施設量を冷静に判断していくことが求められる。事業計画の出発点では適正、最適、身の丈がポイントとなる。

地域のあり方はその都市を経営すると認識し、その経営指標に都市のCSR=都市の信頼度を入れ込むCSRは企業の社会的責任と訳され、企業の持続的発展のため株主だけでなく、市民、地域に説明責任果たすこととされている。これにより企業の社会的信頼度は大きく増すこととなる。都市のCSRは行政のみならず市民の主体的参加が大前提であり、現在そこに住んでいる人、将来そこに住む人、さらにその都市の外にいる人からの信頼度が高まることを都市経営の活動基準、評価基準とすると、中途半端でない本物を作る努力が重要。全国783市の作成した総合振興計画の各市の目指す将来像を示した言葉で一番多いのが人(人間)、次に自然、文化、輝く・輝き、豊か

である。これは市民向けにはいいが外部の人にはインパクトが弱い、シンプルで覚えやすい将来像をキャッチフレーズにすることによって都市の IR、マーケティングに有効である。50年後、100年後の人々から素晴らしい町を作ってくれたと喜ばれるためには、まず、現在住んでいる人々が自分の町に誇りを感じ、自慢できる特異性に磨きをかけていくことが大切である。

今後の都市経営が都市のシンプルな将来像を活用しつつ、都市の CSR=都市の社会的信頼度を最重要な経営指標として実施されたい。

◎ 午前 11 時 00 分

主報告 『環日本海の交流拠点都市を目指して』

新潟市長 篠田 昭

(要旨)

信濃川、阿賀野川が運んだ多量の土砂が堆積し、越後平野は低湿地帯から今日の新潟市となった。戦国時代の末期、5年の戦いの末、新潟湊を手に入れたのが 2009 年 NHK 大河ドラマ『天地人』『直江兼続』でした。兼続や長岡藩主牧野は町人衆に免税や湊の経営を任せ、町人の知恵で発展していく。河村瑞軒によって北前船日本海航路の開発により、北前船最大の寄港地として栄え、薩摩の密貿易発覚により、新潟湊は幕府直轄の天領となりました。『安政の5カ国条約』の結果新潟湊は開港し 2008 年は条約締結 150 年となる。明治 22 年市制施行、その後戦争、大火、地震を乗り越え日本海随一の都市として港湾、空港、新幹線、高速道と整備され、平成 17 年合併、人口 81 万人の都市、平成 19 年政令指定都市となりました。

他の政令指定都市と違うのは自給率 63% の農業都市である。新しい地域文化として J リーグチームや創作ダンスチーム、千の風になったの作曲家や NHK 大河ドラマ天地人の火坂雅志などを誇る。新潟と北東アジアの長い交流は緊張と対峙の日本海から交流へと広がっている。様々な交流を図るためナホトカ航路に続いてロシア、朝鮮半島、そしてシベリア鉄道をとらえた EU へ

と北東アジア貿易回廊の構築を目指している。様々な課題を再点検した結果、水と都の芸術祭を計画し、日本一の大量の水・土と日本一猛烈に闘い、

日本一の美田、食と花、そして水と土から生まれた文化を市民が更に磨き上げながら、新潟を水と土の文化創造都市として更に高めていこうとするプロジェクトを計画し、環日本海の交流拠点都市の実現と質の高い地域資源と情報を発信しつづけていく。

◎ 午後01時10分

一般報告 『地域の発展なくして、日本の発展なしー新し都市戦略』

法政大学大学院政策創造研究科教授 黒川 和泉

(要旨)

広域連携、都市間競争、イノベーション(新しい意義)・創造

① 広域都市連携と Network Infrastructure

鉄道・電気自動車・空港・港湾・地域放送・ICT(情報通信)

この仕組みをうまく利用することによって高い成果が上げられる。

② 都心と郊外：中心市街地と周辺地域の総合ビジョン

Cross Boarder: 都市と都市の隙間を縮める。・・周辺を見直す。

③ EU の戦略から学ぶ:競争と競争力

EU は FAT 欧州自由貿易協定の枠組み

の中で EU27ヶ国が互いに FAT を維持し物の移動、資金の移動の自由、労働力の緩和、中心諸国での統一通貨の使用、これらにより人、物、金の移動の自由が図られ EU 全体の資源がより効率的な活用が図られ、結果として EU 各国は急速に経済や全体の資源のポテンシャルが高まった。

④ ブルーバナナからぶどうの房へ

Evidence(根拠)、情報発信、地域の研究機関

⑤ SDP リスボン戦略: Polycentricity(多中心都市) From Blue Banana to

Bunch of Grapes、ユビキタスから Onry Oen へブルーバナナからバンチオブグレープスへというキャッチフレーズは 1980 年代の後半から 1990 年代の終わりにかけて EU 全体の地域振興に対する考え方。ブルーバナナとはロンドン、パリ、ミラノ、ミュンヘン、ベルリンという巨大ビジネス拠点を指す EU 全体の GDP の 5 割占めるセンターコア EU のエンジンの総称。最も経済力のあるブルーバナナ地域で得られた資本を Periphery(周辺)、縁辺部の開発に補助する手法が基本的な地域振興策としてとられた。その後、世界中が新たに導入している競



争政策に基づく地域振興の考え方が議論されるようになり EU においてもブルーバナナ計画からぶどうの房、地域は一つ一つが熟した実でありネットワークを茎でしっかりした房となるイメージの開発計画が導入された。Monocentricity (奇怪な都市) から Polycentricity (多中心都市) へ一極集中から多極分散へ、我が国のこの考え方は大都市圏で得た所得を課税し自立の必要な都市に補助、助成を行う考えが基本。

- ⑥ 地域の競争力とは何か：繊細能力を UP する
- ⑦ 道州制は地域主権、都市の時代、県の枠組みを超える 行政財産 Stock を活かす時代 EU 中心はブラッセル
- ⑧ 道州制は政令市戦略か 市町村合併の意味：道州の中心地は強制拠点？

EU では国の役割がうすれ、領域としての都市の役割が評価されている。

これらの都市はそれぞれに歴史と固有の自然環境をもち、サステイナブル (持続可能) な成長を周辺地域と連携することによって豊かさの確保と維持を図っている。この考え方を Polycentricity (多中心都市) と呼ぶ。これを我が国に当てはめると多極分散型国土、首都圏では業務核都市となる。21 世紀の国土ビジョンは二層の広域連携に基づく国土ビジョンの研究では都市と都市の間を新幹線、高速道路を利用することなく 30 分以内で移動できればこの都市間は連携し一体化しているとみなす。それによると全国 82 の都市地域に分かれ、GDP は全 GDP の 94% を占め人口は 92% が居住し国土の 58% を占める。近年まで市町村は 3,300、2009 年 3 月に 1,779、内市は 783。多くの市町村は合併を試み、これも一種の連携の形である。当然我が国においても、県と県、市町村と市町村の間で EU で国と国との間で発生したクロスボーダープロブレム (連携による課題) も発生する。今後、係数管理や実態把握は行政単位でデータを見るが、地域の生産関数や地域の中心地の集積度比率、都市間連携率や生産関数と乖離したものとなる。今後統計指数の見方を経済社会実態に合ったものに見直す方向が台頭しつつある。より精度の高い調査資料を得ることが今後の合併の際の区域わけの基礎となる。

⑨ 国の枠組みからアジアの枠組みに顧客は世界から日常生活の Global 化二層の広域連携の考え方によると、人々が今以上の豊かな経済活動を維持するためには次の条件が必要。

1) 広域都市連携

都市間連携の度合いは人々の移動を可能にするネットワークの整

備水準に依存している。人々のテリトリーを拡大させるためにはネットワークの密度と速度を大いに高める必要がある。高度化はコストの上昇を招く。このコストを吸収するためには地域の生産量や消費が拡大し地域費用を吸収する条件を充足しなければならない。

2) ゲートウェー機能

テリトリーの拡大は港湾、空港、情報通信、放送といった地域、国境を越えるゲートウェー機能と関係する。全国で今後連携都市機能を持つとされている82の地域は適切に他の地域と結ぶ空港の整備やその地域の人々が寄り幅広く結びつくための国際線や国際港湾の整備も必要である。地域の経済活動を活発化させるためには地域資源を活用しより大きな人々の移動や生産活動を可能にするテリトリーの拡大が求められる。欧州では構造改革が一気に進められクロスボーダーに人、金の移動が自然の流れのように急速に動き出した。我が国の課題は国内外をターゲットとする広域地域連携を早急に進める必要が活性化に結びつく。

◎ 午後02時40分

一般報告 『高知市の振興戦略について』

高知市長 岡崎 誠也

(要旨) 高知市の現状と課題

◎ 高知市の紹介

人口 342,000 人の中核市。四国山地に分断され独自の文化と風土を育み、幕末の志士や自由民権を先導した偉人を輩出。

◎ 高知の地勢

背後を四国山地、眼前を太平洋「陸の孤島」「弧高の地」

- ・ 長らく、人物情報などの流通コストが高い条件不利地
- ・ 陸路は高料金の本四架橋ルートで本州まで2時間以上
海路は整備途上の高知新港、航路が少ない
- ・ わざわざくるところ、消費構造は域内

◎ 高知の日本一

- ・ 森林面積率日本一、年間日照時間日本一、年間降水量日本一 生産量日本一(ナス、オクラ、ししとう、ゆず、みょうが、しょうが) 出荷額日本一(ゆり)、消費量日本一(かつお)

◎ 高知の産業

農業出荷額 121.1 億円、林業出荷額 7.25 千万円 (全国に先駆け森林環境税) を導入、漁業・養殖業は全国 9 位、製造出荷額は全国 46 位、

※製造業が弱い理由として物流コストの高さ。工場用地の不足と地価の高さ。産業集積、技術集積の薄さ。既存企業の域外、県外への流出。相対的な企業誘致優遇策の弱さ。

◎ 高知の観光産業

・ アクセスが悪い・・・わざわざ行くところ。域内アクセスも悪い (高速道路未整備) 温泉地がない。今後、三大都市圏 PR、ブランド化。圏外への情報発信

◎ 高知の中心市街地、商店街

・ 大型店は撤退したが商店街は比較的賑わっている。幕藩地代から続く日曜市が中心市街地ポイント

◎ 高知が直面している課題

・ 地域経済を活性化し雇用をの創出努力を図る。徹底的に「高知らしさ」「高知の個性」にこだわった振興志向。

◎ 高知の潜在的魅力と強み

・ 独自の歴史、文化、風土、方言・・・坂本龍馬、板垣退助。

さこい祭り、酒文化、土佐弁、お遍路文化、漫画王国。

・ 豊かな自然・・・森林、棚田、清流、青い海

・ 美味しい、安全、安心、旬を楽しむ・・・豊富な食材、日曜市 (街路市文化・地産地消文化)

・ 陽気で明るい、親切な人・・・郷土愛、地元愛が強く、熱い

※具体的施策

- 環境にやさしい低炭なまちづ
- 環境維新
- きれいな町をアピール・・・産業
- 振興、観光振興、中心市街地活

※ 地元の元気再生事業・・・鏡川天然鮎遡上 100 万匹プロジェクト

※ 民有林版協働の森、勇氣無農薬など環境保全型農業振興、ECO 商店街推進

※ 高知市コミュニティー計画・・・官民パートナーによるまち

づくり

◎ 最近の動き

産業振興担当人材の確保。新知事のスタート。JR 高知駅の新築。NHK 大河ドラマ「龍馬伝」2010 年放送決定 etc
そして・・・環境維新

◎ 午後 03 時 50 分

一般報告 『これからの地域再生を考える』

慶応義塾大学総合政策学部教授 上山 信一

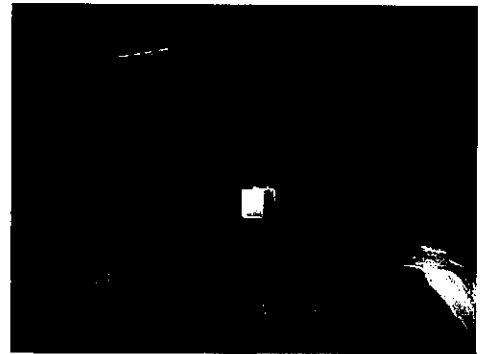
(要旨)

1、なぜ「地方再生」が課題なのか?

- ・中小企業と地方へのトリックルダウン効果

工場再配置促進は地方に雇用の場をあたえ一定の効果があったがその後一定地域以外は進んでいない。

- ・財政危機、中央から自治体・各種団体への資金(交付税・補助金・公共事業)税で徴収し、再分配するこれまでのシステムが国及び地方公共団体の財政危機により、削減政策に大きく舵が取られこれまでのシステムは取れなくなった。
 - ・疲弊の象徴:「シャッター通り」「休耕田」
雇用の場の現象、都会への進学者の都会地への定住などにより、地域の消費の減少、担い手後継者の不在。
 - ・絶対的貧困の拡大と小泉改革
雇用体系の変化による所得の低位化等市場経済、競争力保持による弊害。
 - ・格差が新たな政治的テーマ
格差は都市と地方、所得、利便性など様々な形で潜在化しつつある。
- 2、「地方」とはどこか?
- ・中心 - 周縁説・・・中心都市以外を地方と呼ぶ。
 - ・「地域経営」の現実的単位・・・地方制度とのずれ
- 1)ブロック ①辺地 北海道/沖縄 ②大都市圏 ③道州



2) エリア 人口数万から50万人位の生活圏域 通勤通学圏
地方とはこのように分けられる。

3、 「再生」で何をを目指すのか？

- ・高卒新卒職場・・・一人あたりの所得 - 持続可能性に大きく影響、雇用の場の確保が最大のポイント
- ・大型チェーン、大手工場の立地は植民地経済化？
雇用の場としての魅力はあるが、撤退の決断も早い。地場の育成がポイント。
- ・マクロ定説(「少子高齢化」「衰退」)を覆す地域独自のシナリオ
消費経済、労働力の縮小を念頭においた地域資本を利用したシナリオ

4、 「地方」のビジネスモデルの破綻

1) 従来モデル・・・都市の繁栄を支援

- ・食料と人材を都会に提供、見返りで自治体に資金還流(交付税・補助金・公共事業)・・・形をかえた仕送り
- ・加えて工場立地、米、団体旅行(温泉・スキー)で外貨を獲得
- ・帝国による辺境維持の性格も

2) 近年の破綻

- ・財政危機
- ・企業の海外シフト
- ・農産物価格の下落(国際競争のため)
- ・地場を全国チェーンが駆逐・・・飲食、宿泊、流通、食品加工、医療、福祉等

5、 これからのビジネスモデル

1) 「ブロック経営」: 国際競争力を視野に

2) 「エリア経営」: 地域の持続可能性を追求

- ・先進地は米が採れない(黒川、葛巻、大山、馬路、上勝、綾)
- ・国内試算: 政府▲800兆円、企業: 海外志向、家計: 1,400兆円・・・都市部の富裕層の個人資産に注目
- ・食、観光、医療など個人需要で付加価値、ストーリー性の高いもの
- ・地域資源の発掘と活用
- ・地域中核都市の消費需要は意外と大きい

3) 「再生」の秘訣

- ・20-80の原則 産地と農協、個人団体、爺婆と夫婦
- ・担い手次第・・・「やるべきこと」「したいこと」「できること」は違う

・女性、老人、若者、よそ者、地元経営者の力

6、 地方企業のあり方

・生活周辺損業・・・公益集約・・・運輸、病院等

・風土と(Food):産業:FastからSlowからFastへ

・公共インフラの民営化:交通、水道、ごみ、市場、公営住宅等

7、 自治体の役割

・弱者向けセフティネット・・・最後のよりどころ

・職員の能力活用・・・オフでの活躍に期待

・補助事業の功罪

・権威付け、地域ブランド、IIR(情報検索)の意義は大きい

・首長のリーダーシップ:道州制を睨み、かつEU再生の例



《第2日目 平成20年10月24日(金)》

◎ 午前09時30分

パネルディスカッション

テーマ『新しい都市の振興戦略-地域資源の活用とグローバル化』

コーディネーター 江戸川大学社会学部教授 鈴木 輝隆

パネリスト (株)日本政策投資銀行地域振興課長 大西 達也

コミュニティービジネス総合研究所

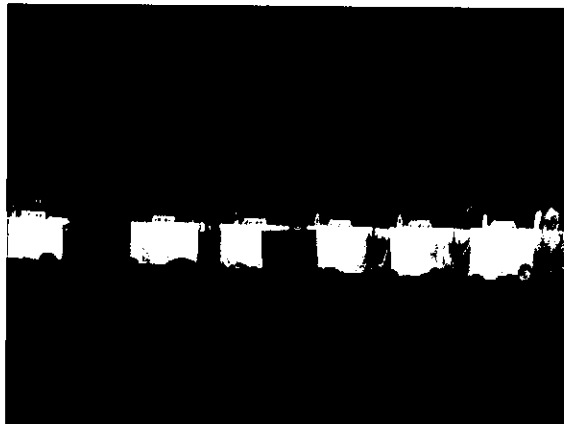
代表取締役所長 細内 信孝

東京財団政策研究部デレクター 安井美沙子

岩手県遠野市長 本田 敏秋

京都府木津川市長 河井 規子

(鈴木) 日本の未来は、これまでの地域振興戦略の延長線上にはない。



ふるさと創生や一村一品に象徴される行政指導型の地域経営は、平成の大合併を境に終わりを告げた。合併メリットである都市部と農村部の有機的な連携を活かした振興戦略や希望のもてる新しい地域像を描ききれないまま、都市は地域経営の「新たなステージ」を迎えているということで進行司会したい。

(大西) 21世紀を迎え、我が国は社会経済の様々な局面における地域間格差の拡大が懸念される。東京を頂点とする大都市圏と地方との間に見られる地域間格差は雇用、所得という経済格差、自治体間の財政格差、教育、医療、福祉など社会的サービス格差に及んでいる。人口動態から見た我が国の地域構造は地方圏における小規模市町村(第1層)、県庁所在地等地方ブロックの中心的役割を担う中核都市(第2層)、東京、大阪、名古屋といった三大都市圏(第3層)のピラミッドを形成している。高度成長期から現在に至るまで第一層から第二層、そして第三層へとといった地方圏から都市部への人口流出は続いており、その最大のものが東京へ流出だ。これまでの人口動態を見れば、地方から雇用条件の良い大都会を目指して転出してくることが今後も予想される。地域の担い手の流出は、就業人口減少による域内消費の減退を招き長期に亘って確実に地方圏経済を衰退させているから、若年層を中心とした人口の偏在が地域間格差を拡大させた主要因。戦後50年間毎年100万人の人口増加により都市機能集積地は人口の流入を享受してきたが、国全体で人口減少社会となる中で自治体において様々な取り組みが行われている。すでに人口減少現象が始まっている地域では2007年以降退職を迎える団塊の世代などシニアの誘致が始まっている。多様な価値観を持つ世代の特徴を捉え都市部と地方圏の2地域居住という新たなライフスタイルも生まれつつある。

域外人材誘致に取り組む自治体では、職場の有無だけでなく安心・安全な生活の確保など住みよさを基準とした人口争奪戦も始まっている。また、社会インフラの整備されている大都市近郊都市においても高齢化社会の緩和策として担税能力のある現役世代

の誘致も進んでいる。今後本格的な人口減少社会に入る我が国では規模の大小を問わず自らのポテンシャルを最大限発揮できた地域が生き残る時代になる。

(細内) コミュニティービジネスを定義すると「地域コミュニティを基点として、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる

事業。そして地域コミュニティで眠っていた労働力、原材料、ノウハウ、技術などの資源を活かし、地域住民が主体となって自発的に地域問題に取り組み、ビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的とした事業活動」です。もっと深化すると地域住民が企業的経営感覚を持ち、生活者意識と市民意識の基に活動する住民主体の地域事業。．．．．．

コミュニティの最大なものが東京への流出だ。

元気づくり(地域の問題解決)をビジネスで実現していくことである。コミュニティの元気づくりとなるまた別の局面でとらえると地域社会を元気にするまちの仕事起こしといえる。それらは NPO 法人、企業組合、中間法人、会社 まで組織形態があり、コミュニティが元気にするということは単に経済的な活性化をいうのではなく人々の新しい社会関係や活性化を言うのではなく、人々の新しい社会関係や協働関係を創出し、更に生活文化の高度な循環までを推し進める資源の掘り起こしに成功すれば地域再生に成功したといえる。

地方の魅力とはコミュニティビジネスの分野は多岐にわたる。そのプロタイプは福祉、環境、情報、観光、交流、食品加工、まちづくり、商店街の活性化、伝統工芸、地域金融、安全となる。加えて最近、子育て、生涯学習、文化芸術、スポーツ、中間支援などが増え高齢化社会の成熟化と余暇の増大により活動範囲が広がっている。

我が国では従来公共的サービスは行政が行ってきた。しかし、現在行政は大幅な財政赤字を抱えているのでスリム化に向っている。ここで今まで地域に対して関心の薄かった企業や住民が生活者として主体的に地域問題の解決に係わりあうこととなった。行政はそうした企業、住民をパートナーとして捕らえ補完しながら域の問題を解決する事態となっている。総合的な地域力を以下に出していけるかが課題。

(安井) 地域再生のための成功事例をモデルに挑戦してもそれぞれに風土習慣地理等条件が違うことから成功することは少ないと分かってきた。つまり、地域資源の掘り起こしに成功すれば地域再生に成功したともいえる。一般に地域資源とは農産品から自然景観、祭り等の文化芸能、職人技等裕稀有無形の物を指す。地方の魅力とは独自性である。しかし、一方では一画一性のところもある。

東京、NY、香港どこへ行っても違和感が薄い。言い換えれば特異性こそが魅力となる。地元が変わって地域を応援する「食の宝物再発見プロジェクト」を東京財団で発刊した。この理由は政策は生活だの発想による。生活実感、根づいたものでその中で食は人間生活の根本である。地域資源の掘り起こしは外部のものであっても、それぞれを継続可能なレベルに発展させるのは地元の人であってほしい。地域に残っているものの価値を地元の人あたりまえのこととしてグサイなどと決めつけている場合がある。広島熊野の筆は美容界に進出した。一流の人はうまくコーディネートする。地域資源の活用が地方再生の道の一つである。

(本田) 平成の大合併で日本地図も大きく塗り変わった。遠野市は北上山地、北上川の上流に位置し盆地の中で人口3万人強の小さな過疎自治体。遠野市は都市に分類されますが、人口、財政、経済規模は極めて小さな都市です。しかし、いくら小さな都市でも持続可能な地域社会に向け自治体経営を進めていかなければならない。平成14年からどぶろく特区に取り組みとして国税庁と紆余曲折の末、地域の食文化として認知してもらい認証を受けた。今ではどぶろく特区は特区の象徴として評価していただいている。この背景は地域の歴史・文化を含めた地域資源の活用を官民一体となって取り組んだからだと考えている。農山村の活性化から見ると、東北地方は「直販」の出店件数が大幅に増加している。遠野市の例では農産物直売加工施設がある。そこでは地元の女性グループが食堂とパン工房を営んでいる。17名の女性で構成し年間2,000万円の売上、地産地消を推進しつつ栽培技術の講習会など生産から加工、販売を通じた視点での取り組みが進んでいる。また、もう一つ道の駅では女性グループ33名でそば、うどん、おでん、おにぎりなどを販売し、年間4,000万円の売上がある。加えて地域資源の発掘として遠野グリーンツーリズムを積極的に進め都会に出て行った地元出身者にとってふるさとを見つめなおす機会を提供している。今日の遠野の取り組

みの原動力は、官民協働組織と女性パワーに尽きる。小さい地域には小さいなりの地域資源を生かす知恵と工夫があるはず。壁を乗り越えて、地域課題に臨む姿勢が重要です。

(河井) 平成19年3町が合併し木津川市が誕生した。歴史は古く聖武天皇期都が置かれ5年間日本の首都でした。関西文化学術研究都市の



一角にあり多くの研究施設が立地している学研都市。身近にある様々な歴史的文化的な地域資源を活かすために、市民にそり存在を知ってもらい知育資源の応援団となる人材の発掘を目指し田取り組み。関西文化学術研究都市への企業誘致も積極的にとりくんでいる。全国的には少子高齢化と人口減少傾向

にある中、1,500人若い人が増加した。高齢化対策に加え子育て支援策も必要だ。NPOやボランティアの活動も盛んになった今後これら市民団体の強みである先駆性や自由性を地域振興に取り入れどのように生かすが課題となっている。

◎聴講を終えて

自分たちの地域は自分たちで知恵を出して進めていく必要がある。地域力、人間力が物を言う時代となった。